市議会だより

平成23年第2回 三豊市議会定例会

平成23年第2回三豊市議会定例会は、6月10日から29日までの20日間の日程で開かれました。

今定例会では、平成23年度一般会計・特別会計補正予算2件および三豊市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について2件、その他、専決処分議案3件を含め、合計18案件を承認・可決しました。

人事案件では4議案、財産区管理委員の選任および人権擁護委員候補者の推薦について同意しました。

市長・副市長・教育長の給料、議員報酬を7月から引き下げへ

初日には、市長・副市長および教育長の給料ならびに議員報酬の額の減額、動産の買入れなどについて、市長から議案の提案理由の説明がありました。

一般質問は、14日・17日・20日の3日間行われ、19人の議員が市政全般にわたる質問を行いました。

各議案の細部にわたる審査は、付託された各常任委員会で、総務教育常任委員会21日、建設経済常任委員会22日に、所管の事項について行われました。

29日の最終日には、所管の委員会に付託していた議案の審査結果について、各常任委員長から報告があり、採決の結果、18議案すべてを委員長報告どおり承認・可決しました。

人事案件については、次のとおり同意しました。

（敬称略）

■三野町大見財産区管理委員

宝城　明　岩田　秀樹
藤田　公正　齋藤　滿德
横田　美智子　長尾　眷三
加賀宇　由基

■三野町下高瀬財産区管理委員

嶋田　勲　真鍋　恵
島田　清　関　隆夫
関　博　綾　武幸
関　正男

■人権擁護委員

篠原　昌宏（高瀬町佐股）
詫間　定男（高瀬町比地中）
木下　実（仁尾町仁尾）

永年勤続表彰

（町議会議員歴の1/2を勤続年数に通算）

全国市議会議長会表彰

一般表彰（15年以上在職）
坂口　晃一

一般表彰（10年以上在職）
三宅　静雄
香川　努
近藤　久志

四国市議会議長会表彰

特別表彰（12年以上在職）
宝城　明
横山　強
為広　員史
瀧本　文子

一般表彰（8年以上在職）
小林　照武
鴨田　偕
大平　俊和
三木　秀樹
城中　利文
近藤　賢司

議会日誌

4月
19日 総務教育常任委員会
21日 建設経済常任委員会
22日 議会・行財政改革調査特別委員会
26日 まちづくり調査特別委員会
27日 総務教育常任委員会
28日 議会運営委員会

5月
10日 議会・行財政改革調査特別委員会
12日 建設経済常任委員会
16日 全員協議会
19日 県市議会議長会総会
25日 民生常任委員会
26日 四国市議会議長会
27日 総務教育常任委員会
30日 ごみ処理問題調査特別委員会
31日 まちづくり調査特別委員会

6月
3日 議会運営委員会
全員協議会
7日 議会運営委員会
10日 定例会
建設経済常任委員会
14日 定例会（一般質問）
議会広報委員会
15日 全国市議会議長会
16日 市議会議員共済会
17日 定例会（一般質問）
議会運営委員会
20日 定例会（一般質問）
総務教育常任委員会
21日 民生常任委員会
22日 建設経済常任委員会
23日 議会・行財政改革調査特別委員会
24日 全員協議会
27日 議会運営委員会
29日 定例会
30日 議会・行財政改革調査特別委員会
ごみ処理問題調査特別委員会

7月
4日 三豊総合病院企業団議会
5日～7日 まちづくり調査特別委員会視察研修
11日 建設経済常任委員会
12日～14日 建設経済常任委員会視察研修
19日 民生常任委員会視察研修
議会広報委員会

■平成23年第2回三豊市議会定例会　審議結果

議案第55号	専決処分の承認（国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	原案承認（全会一致）
議案第56号	専決処分の承認（平成23年度一般会計補正予算（第1号））	原案承認（全会一致）
議案第57号	専決処分の承認（税条例の一部を改正する条例）	原案承認（全会一致）
議案第58号	予防接種等健康被害調査委員会設置条例の制定	原案可決（全会一致）
議案第59号	議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決（賛成多数）
議案第60号	特別職の職員で常勤のものの給与等に関する条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第61号	教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第62号	文書館協議会設置条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第63号	母子家庭等医療費支給に関する条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第64号	老人福祉センター条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第65号	児童館条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第66号	水道事業給水条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第67号	母子健康センター条例の廃止	原案可決（全会一致）
議案第68号	学校適正規模・適正配置検討委員会設置条例の廃止	原案可決（全会一致）
議案第69号	動産の買入れ	原案可決（全会一致）
議案第70号	平成23年度一般会計補正予算（第2号）	原案可決（全会一致）
議案第71号	平成23年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
議案第72号	動産の買入れ	原案可決（全会一致）
議案第73号	財産区管理委員の選任（三野町大見財産区・三野町下高瀬財産区）	原案同意（全会一致）
議案第74号～議案第76号	人権擁護委員候補者の推薦	原案同意（全会一致）

※ 議決年月日
議案第55号～76号（平成23年6月29日）

会派の異動

七宝会　川﨑　秀男議員が加入
（平成23年6月1日現在）

6月定例会の一般質問は、6月14日・17日・20日の3日間行われ、市政全般にわたる諸問題について19人の議員が質問しました。
（原稿は質問者本人が書いています）

川崎秀男議員

行政組織体制について

問 目標管理・バイオマスタウン推進室の充実・農業振興課員の充実をすべきでないか。

答 来年度から目標管理制度を導入したい。
　バイオマスタウン推進室は、市長特命組織で、推進室を中心に執行部全体として政策の実現に努めたい。農業振興課員の充実は、市が農業振興センターを独自に設置し、地域の特性を出していきたい。

市の農業振興について

問 ①農家数・販売農家数・耕作放棄地面積の推移②新総合計画の主要事業の実績③生産技術対策④販売流通対策⑤三豊農業振興センターの設立を問う。

答 市の農業の現状は、農家数・販売農家数も減少しており、特に耕作放棄地が1，320haもある。三豊農業振興センターを立ち上げ、多様な農業者の経営安定・農地の保全活用・地域農産物の販売促進の3項目を主題として取り組む。

宝城明議員

公園施設などの管理・運営について

問 公園管理の実態を問う。

答 系統的に整理できていない状況である。

問 地域の憩いの場である農村公園について、管理を統一してはどうか。

答 公園の使用実態を把握し、地元管理形態を見直した上で早急に再検討を図りたい。

問 ボランティア組織が、整備・管理を行う公園などが多くある。三野町の前山公園・詫間町の博智山など。地域に活力を生み出す活動と思うが、市は援助を考えているのか。

答 ボランティア組織が、地域の保全活動に積極的に参加・協力することにより、地域コミュニティーの再構築と地域への愛着や郷土愛の育成など、さまざまな効果が生まれると考える。今後もまちづくりの主役である市民皆さまの保全活動に期待している。

為広員史議員

災害時の医療救護計画について

問 災害・大規模事故などから、地域住民の生命・健康を守る医療救護をどうするのか。

答 医療救護体制整備計画では、目的として初期医療体制・後方医療体制などの整備、医薬品・ライフラインの確保などを定めている。後方医療体制などの整備では、永康病院・三豊総合病院・松井病院・岩崎病院・橋本病院・香川井下病院を指定し、協力体制を要請している。医療救護計画では、現地医療体制・後方医療体制、負傷者の搬送、医薬品・救護資材・機材の確保をうたっている。要請を受けた場合には、三豊・観音寺医師会は医療救護班を編成し、派遣するものと計画の中で記されている。医師会・医療機関には、災害時の医療確保など、負傷者等の医療救護活動をお願いしている。
○その他「小学校運動場芝生化」、「韓国陜川郡（はぷちょんぐん）との友好都市交流」を質問。

西山彰人議員

市の防災について

問 土木業者や職員の出動計画について、土木の仕事が減り廃業する業者があるが、災害時に出動してもらえるのか？職員数が大幅に削減されているが大丈夫か？

答 市建設業協会と災害時協定を締結している。職員の出動は見直しをしている。

問 管理できていない小規模ため池や個人所有のため池の災害対策は？

答 管理放棄の防災上危険なため池は、小規模ため池緊急防災対策事業を実施している。市民への周知に努める。

市民の意見反映について

問 学校統廃合では、「小規模校でも子どもにとっていいことがたくさんある」など、給食センター統廃合では、「配送時間が長く、おいしくなくなる」などの意見がある。財政上問題があっても一度立ち止まり、意見を聞いてほしい。

答 1番目は子どもたち、2番目はコミュニティー、財政はぐっと離れて3番目にある。

前川勉議員

公共施設の木造化について

問 昨年公共建築物における木材利用の促進に関する法律が施行されたが、今後公共施設の建設に当たって、木造化にどう取り組んでいくのか。

答 今後整備する公共建築物は可能な限り木造化、内装などの木質化を図っていきたい。

児童生徒の暴力行為について

問 県下の児童生徒による暴力行為や不登校件数は最悪の状況にある。5月11日市内中学校で生徒の暴力行為による逮捕事件が起きた。その経緯と指導の在り方および生徒への今後の対応について問う。

答 事件の経緯は新聞報道のとおりである。指導については、生徒に対し深い愛情を持ち親身になって接してきた。また、市独自に相談員や警察OBの補導員を配置し取り組んでいる。今後は地域の情報も大切にし、見直しを計りながら進めていきたい。生徒の将来については少しでもよくなるように保護者や学校と一緒に全力で取り組んでいく。

市政に対する一般質問

横山強議員

防災対策について

問 地震・津波災害防止対策として、今後の施策と園児・学童の避難対策を問う。

答 自治体や自主防災組織と連携した防災意識の啓発を積極的に進めるとともに、市では、津波・高潮被害が想定できる区域への津波潮位標識の設置と避難所の標高調査に基づく標識の設置を考えている。教育委員会では、防災教育・訓練の実施、そして自ら判断できる子どもを育成するように今後とも指導したい。

入札について

問 指名・一般競争入札の営業所認定基準と、今後の指名競争入札の方向性を問う。

答 市内に営業所がある市外土木業者が入札に参加するかどうかは、基本的に、土木一式工事は、市の入札参加者の選定等取扱要領で、一般競争入札の対象工事を定めている。市の建設工事指名競争入札における指名業者選定に当たっては、今後とも公正・公平と透明性の確保に努める。

浜口恭行議員

災害情報の携帯配信について

問 災害情報の携帯配信「エリアメール」を導入しては。

答 実施自治体に問合せし、検討していきたい。

（仮称）三豊市新学校給食センターの基本構想について

問 基本構想では、市内2カ所のセンター化構想となっている。国の食育基本法や食育推進計画ではセンター方式よりも、単独調理場の自校方式が望ましいという記述があるがどう考えているか。

答 センター方式・自校方式両方のメリット・デメリットを考えて出されたのが答申であり、教育委員会として一つの方向性を出していきたい。

問 旧詫間町内は自校方式が多く、新しい施設もある。今ある施設をなぜ有効利用しないのか。

答 新しい施設もあるが、基本構想で動いた時に自校方式では、栄養教諭がつかないなど付帯的要素が入ると考えている。

山本明議員

ごみ処理施設整備について

問 ごみ処理施設の整備に対する姿勢と考え方を問う。

答 市は、まちづくりのコンセプトとして「循環型環境都市三豊」を掲げ、ごみを資源として循環するまちの実現に向けて取り組んでいる。事業展開の基本的な考え方として、家庭から出される燃えるごみはバイオマスと捉え、バイオマスタウン構想により、これをエネルギーとして循環させる方式によって行うことを提案している。これにより、施設に対する考え方も、ごみ処理場ではなく、新エネルギーセンターとして位置付けている。この方向性は、今回の東日本大震災後に発生した日本全国のエネルギー問題からも間違っていないと確信している。実現化については、技術は民にあることを前提に、民間活力を最大限に導入し、地域産業の育成振興を図ることとしたいと考えている。
○その他「デマンドタクシー」を質問。

小林照武議員

危険な老朽ため池の防災管理について問う

問 市内のため池の数と危険な老朽ため池の数を問う。未調査の場合には調査の予定時期についても問う。中山間地域外のため、従来不利となっていた詫間町地内への補助率の良い事業への採択条件などについて、併せて、個人所有の老朽ため池埋め立て工事への可能性についても問う。

答 市内には、個人池を含め2，903カ所のうち、公有名義が1，398カ所あり、県の老朽ため池資料によると、222カ所の老朽ため池がある。実態調査については次年度での対応を検討する。補助率の良い県営事業が適用となるが、詫間地区の場合、対象となる複数ため池の実質受益面積の合計が10ha以上の要件を満たすことに留意する必要がある。個人所有の老朽ため池の埋め立ては可能であるが、二次災害の誘引とならないよう市土地改良課との十分な事前協議が必要である。

瀧本文子議員

学校給食センター化について

問 5年後に新センター2カ所に集約するという基本構想だが、災害時の炊き出し対応・食物アレルギー・生ゴミの堆肥化・栄養職員の配置・地産地消・民営化の是非などについて問う。また、市の自校方式給食は全国に誇れるレベルにある。自校方式は子どもの情操や豊かな人間性を育てる大きな力になると思うが、センター方式をなぜ進めるのか問う。

答 災害時対応は基本設計協議の中で検討したい。食物アレルギーはガイドライン策定を検討。生ゴミは処理機で堆肥化し、学校菜園で利用。栄養職員は市独自の配置の検討も。地産地消は農家の組織化と作物量の確保が課題。将来的に民営化の検討も必要と考える。
　センター方式は、衛生・事務・業務管理の集中化が図れ、安全・安心な給食が提供できると考える。

水本真奈美 議員

被災者支援システムについて

問 災害時に行政サービスを円滑に提供可能にする同システムの導入を問う。

答 観音寺市や関係部署と協議し早期に検討、結論を出す。

問 災害時の障害者への対応、ストーマと専用トイレ備蓄についての考えを問う。

答 要援護障害者の緊急受入先として福祉施設と協定を結んでいる。備蓄用品は確認し今後、検討していきたい。

動物介在療法について

問 命を大切にし、殺処分減少を目指しての啓発、介護予防やリハビリに貢献する動物介在療法推進について問う。

答 22年度は犬211頭、猫135匹が殺処分となり、飼い主は責任を持って飼育をお願いしたい。動物介在療法は介護サービス事業者協議会で話し合う。

期日前投票手続の簡素化

問 入場券の裏面に宣誓書を印刷し、期日前に投票しやすい制度改善について問う。

答 高齢者や障害者の配慮の点からも検討していきたい。

込山文吉 議員

『防災計画』『防災教育』

問 防災計画見直しと、津波避難マップ作成の考えを問う。

答 中央防災会議の取りまとめを踏まえ、県地域防災計画の見直しが計画されるが、24年度になる見込み。市独自で、住民に対する情報伝達手段・職員行動計画の整備など、早期に見直し作業に着手する考え。津波避難マップ作成についても深く検討していく。

問 児童生徒に対する防災教育および学校施設の防災機能の現状と課題を問う。

答 自らの安全を守る自助の確立。自分たちが考えた防災訓練が求められる。危機管理室とどう調整していくかが今問われている。

業務継続計画について

問 業務継続計画策定と自治体クラウド推進の考えを問う。

答 21年に新型インフルエンザ発生を想定して業務継続計画を作成。自治体クラウドは総務省も推進しており、調査をしている。全国的な動向を見据え検討していく。

金子辰男 議員

三豊ふるさと会について

問 活動状況・今年度予定事業・運営方針を問う。

答 関東三豊市ふるさと会は、首都圏販路開拓を目的としたビジネスマッチング事業・三豊ふるさと大使就任式への参加など、東京開催の三豊市への事業サポートを行い、今年度はふるさと帰省ツアー・讃岐うどん親睦の会などを予定。関西での設立は、大阪香川県人会・各高校の同窓会組織の事務局と連携を取り、年内に設立総会を実施したい。ふるさと会の活動からも市の知名度向上や地域振興を図りたい。

定住対策事業について

問 若者定住促進地域経済活性化事業の利用状況および空き家の利活用を問う。

答 若者が安心して住める場所整備の一環であるこの事業の申請受理件数は6件。倒壊の恐れのない空き家は市内1,043件。利活用には空き家所有者の意向把握が必要。合理的・効果的方法を検討し、対応方針を見出したい。

総務教育常任委員会

6月21日開催の総務教育常任委員会には、8議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

問 **動産の買入れについて**
市消防車両の更新は、現在の機械の性能などから考えると、20年の更新にこだわる必要はなく、また屯所もそこにあるからといって、割り当てで順番に配備する計画となっているが、屯所の統廃合も含め、思い切った発想の転換の考えはないのか。また、指名競争入札で6社を指名したのに、3社が辞退したことについて、現場説明時にこのような問題が起こることについて、通知文書に書いていないのか。

答 屯所数などを見直していくことで、現在消防再編計画を団内部で策定中である。その再編計画に基づき、屯所ならびに消防車を配備する予定である。今回の7台も今後残す屯所に配備するものである。消防車の購入は、物品の消防車で指名願いの出ている県内の事業者6社を指名して入札を行った。指名競争入札の執行通知書の送付時に、1社になった場合には入札を中止する旨をうたっている。

問 **23年度一般会計補正予算関係部分** 文書館の臨時職員4人の雇用について、緊急雇用補助金が切れた後の整備および将来的な適正人員について。

答 これからの3年間は内部の文書整理または外部に見せるための文書整理を行う予定である。緊急雇用については、当初の人員では2~3年かかるであろう作業をより早くするために制度を活用し、次の選別作業に早く入ろうとするものである。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり承認または可決した。

詫間政司 議員

三豊クリーンセンター閉鎖後のごみ処理について

問 当施設は、25年3月31日で稼働終了する。次期ごみ処理施設の完成までには2年以上の期間を要するため、25年4月1日には間に合わないことが明らかだ。当施設閉鎖後から次期施設稼働までの空白期間の対応を問う。

答 市民生活に影響が出ないように、幾つかの選択肢の中で選択して確実に行う。そのためには、災害時の広域総合協力体制の確立が欠かせないため至急取り組む。

新学校給食センター基本構想の方式と〝弁当の日〟の関係について

問 センター方式か自校方式か、いずれの方式であっても、〝弁当の日〟との組み合わせで、大きな教育効果が期待できる。教育的観点からの有効な運用の考えを問う。

答 単に給食を作るだけでなく、食の拠点として学校と家庭が一緒に取り組む、食育の推進を根本にしたいと考える。

藤田公正 議員

知名度向上とインフラ整備について

問 知名度向上に向け、四国の観光・県内スポーツ大会の拠点など、位置的な紹介や三豊の土地柄などの紹介を。また、民間投資が見込める地域のインフラ整備をどう進めるのか。さらに、安心安全のために旧町間の水道管接続で消火栓の機能充実を。

答 知名度向上は、企業誘致や観光など産業の振興・定住促進で重要。観光やスポーツ大会の拠点としての位置付けや三豊の風土など映像で伝えていきたい。インフラ整備は今後、市外の皆さんの視点でも事業を展開したい。消火栓の充実は、消防団と確認をしていきたい。

問 今回の大震災や世界の経済情勢から、企業のリスク分散とインフレを懸念した資産家の個人投資の時期が来ている。併せてインフラ整備を。

答 地域間競争は世界レベルで始まっており、そのための環境整備は重要と認識。

多田治 議員

原材料支給、道路・舗装パトロール事業について

問 道路・舗装パト事業の要望受付から完了までの流れは。

答 事業箇所は、自治会の申し出、職員・一般市民・業者の情報提供があった場合に現場確認を行い、当該事業者に市が指示を出して対応している。

問 島嶼部・山間地など地理的悪条件の地域は、不利な扱いになっていないか?また、市全体の実施状況を問う。

答 離島への原材料支給は海上運搬費を認め、道路パトは市道であれば島嶼部・山間部でも工事を行い公平性は保たれている。昨年1年間で、原材料支給252件、機械借り上げ115件。同一自治会で補助限度額を超える複数回支給はない。

民生委員の選任について

問 民生・児童委員の中に適格要件第6項【個人の人格を尊重…生活上、精神上の秘密を固く守れることのできる者】に欠ける委員がいるのではないか?

答 そのような委員はいない。

建設経済常任委員会

6月23日開催の建設経済常任委員会には、2議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

問 **水道事業給水条例の一部改正** 現在徴収している「開栓手数料」「閉栓手数料」各3千円を、7月1日から徴収しないというもの。県内8市ではほとんどの自治体が徴収をしていない。徴収をしないことによる減収は年間で約300万円など、詳細な説明を受け、質疑なし。

問 **23年度一般会計補正予算関係部分** 農業振興費において、アライグマなどの特定外来生物捕獲謝礼として、報償金の増額補正予算が計上されているが、現時点における捕獲実数と今後の見込みは何頭か。

答 5月末時点で、アライグマが8頭、ハクビシン7頭が捕獲されており、6月に入っても増加傾向にある。今後の見込みは、昨年度の実績である、アライグマ60頭、ハクビシン24頭を上回るものと予想している。

▲捕獲したアライグマ

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。

一般質問の項目など事前にお知らせしています

定例会で行われる一般質問の日程、質問する議員名、質問の項目を、その前日までに「三豊市議会ホームページ」でお知らせしています。傍聴やインターネット議会中継を見る際の参考にしてください。

鴨田 偕 議員

市民対話集会について

問 今回5月18日から旧7町で開催した市民対話集会においての市民の総参加数が185人で非常に少なかったように思われるが、どう受け止めているのか。また、市民対話集会に対して、今後どう取り組まれるのか市長の考えを問う。

答 どの会場でも建設的な意見をいただき、有意義な集会であったと思っている。今後については、2年間を検討して、具体的な方向を出していきたい。

防災対策について

問 災害時には、いつも生活弱者の高齢者や身体障害者が数多く被害にあうケースがあるが、市は災害時要援護者支援制度にどのように取り組まれているのか。

答 国の災害時要援護者の避難支援指針を踏まえ、要援護者の住居位置図・登録台帳を作成し、要援護者情報の把握に努め、災害時には地元自治会長や民生委員に避難行動などの支援をお願いしている。

岩田秀樹 議員

原発事故は生活、人生だけでなく、地域も奪う！

問 東京電力・福島原発の事故は、放射性物質が放出され続け、収束の見通しが立っていない。原子力発電は、「使用済み燃料棒」の放射能廃棄物の処理方法も決まっていない未完成で危険な技術。原発に依存し続けるのではなく、再生可能エネルギー普及に舵を切ることが必要では。自治体での自然エネルギー活用・省資源・低エネルギーに対する取り組みはどうか。

答 昨年に続き太陽光発電住宅補助制度を継続し、公共施設への導入も積極的に取り組んでいきたい。また省電力型のLED化も順次進めたい。

学校耐震化の進捗について

問 学校耐震補強の今年度計画から残された施設は、一時的にでも避難場所になっている、古い施設であり改築も待ったなしの課題ではないか。

答 昨年度末の耐震化率は92%。古い施設は、改築を視野に入れ計画したい。

三木秀樹 議員

市政に大きく影響する国政と原発、市長の対応を問う

問 6月初め、民主・自民の大連立政権構想が急浮上。民主政治をゆがめ、危険なこの政権についての所見は。また、国の補助金カットの動き。幼稚園・中学校でのエアコン設置に影響はないのか。

市長 国家観のない大連立は全く危険で反対。また、指摘のとおり補助金がカットされている。一定の混乱を国政も覚悟の大きな問題だ。

答 補助金がでない場合はエアコン設置はない。

問 東海・東南海・南海地震の三つが連動すれば、マグニチュード9.0の大地震が予見され、かつ伊方原発の目下に世界最大級の活断層があり、その地震は直下型の強烈な揺れで同原発を襲う。伊方原発に市民の不安を払拭する各種安全策を要求しては。

市長 県市長会などで私も確認も含め発言していく。

○その他「臨時職員問題」、「統廃合問題」、「防災対策」を質問。

民生常任委員会

6月22日開催の民生常任委員会には、10議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

問 **（健康福祉部関係）予防接種等健康被害調査委員会設置条例の制定** 健康被害について、三豊市の実態は。

答 ヒブワクチン、小児肺炎球菌の予防接種をしている。三豊市に事例はないが、全国では8件の死亡事例がある。

問 健康被害が出た場合、その手続と流れについて。

答 健康被害調査委員会は、その実態を調査・審議し、市長に報告する。補償は、総合賠償保険で対応。因果関係は、厚生労働省の調査検討委員会になる。

問 **（市民部関係）動産の買入れについて** 三観広域電算センター処理と三豊市単独処理の比較検証はできているのか。

答 今回は、検証はできていないが、システム設計に経費が掛かることや、専門家の養成が必要。次回の更新までには検証したい。

問 三観広域のデータなど、災害安全対策は。

答 三観広域として、バックアップデータを作成し、安全な場所で保管している。また、戸籍は法務局にも副本がある。

問 **23年度一般会計補正予算（健康福祉部関係）** 地域医療検討事業で設置する「地域医療のあり方検討委員会」の組織・所掌事務はどうなっているのか。

答 委員の数は16人程度を予定し、委員には、市立病院の院長と事務長・診療所の所長・三豊総合病院・医師会・保健所・県および香川大学医学部を考えている。24年度で、市立の医療機関の整備計画的なものを樹立していきたい。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり承認または可決した。

●三豊市議会だよりの発行・編集は **三豊市議会・議会広報委員会** 〒767-8585 三豊市高瀬町下勝間2373番地 ☎73-3009